

U.S. Indicators

発表日:2023年1月10日(火)

米国22年12月雇用統計は利上げ幅縮小を妨げない内容

～労働市場の減速は緩やかに進展～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

22年12月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+22.3万人(11月同+25.6万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+20.5万人(筆者予想同+21.6万人)を上回ったものの、10、11月合計で2.8万人下方修正されたことを考慮すると、実態は市場想定よりも若干弱い内容。また、市場予想を上回る平均時給の伸び鈍化、労働参加率の上昇など、12月雇用統計は市場想定以上の労働市場の逼迫緩和を示した。FRBが2月FOMCで利上げ幅を25bpに縮小する妨げにならない内容だった。ただし、インフレの大幅な低下に繋がるほど労働市場の逼迫は緩和しておらず、FRBは利上げ継続を強調するほか、FRB議長はターミナルレートの低下、早期利上げ停止を否定する見込み。

FRBの大幅利上げ、インフレ高騰などによって景気後退懸念が強まるなか、非農業部門雇用者数の増加ペースは緩やかな鈍化となった。政府部門が前月差+0.3万人(11月同+5.4万人)と大幅に減速したものの、民間部門が前月差+22.0万人(11月同+20.2万人)と加速した。民間では、新型コロナウイルスのワクチン接種進展、感染拡大の安定等による需要の強まり等で人手不足の続く医療・社会援助が前月差+7.44万人と最大の増加となったほか、需要の拡大を背景に芸術・エンターテイメント・余暇(同+3.1万人)、建設業(同+2.8万人)、飲食店(同+2.63万人)、専門・技術サービス(同+1.66万人)、その他サービス(同+1.4万人)、卸売業(同+1.21万人)、宿泊(同+1.00万人)が大幅に増加した。また、小売業(前月差+0.9万人)、製造業(同+0.8万人)、不動産・リース(同+0.77万人)、輸送・倉庫(同+0.47万人)、教育サービス(同+0.45万人)、鉱業(同+0.41万人)は小幅の増加となった。一方、レイオフの増加を受け派遣業(前月差▲3.5万人)、情報(同▲0.5万人)、金融・保険(同▲0.29万人)が減少した。

月次での変動を均して基調をみると、非農業部門雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+24.7万人(前月+26.3万人)、6ヵ月移動平均で同+30.7万人(前月+31.8万人)と減速傾向を辿っているが、依然堅調なペースを維持している。

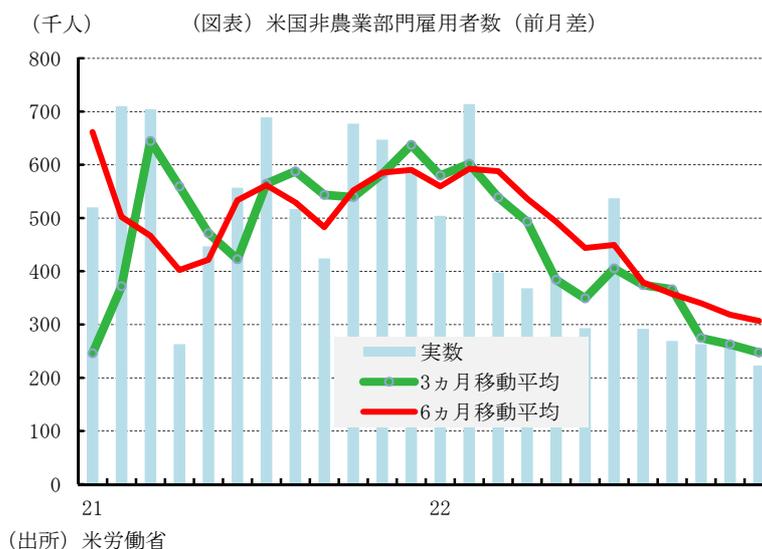
12月の失業率(U3、家計調査)は、3.5%(前月3.6%)と市場予想の3.7%(筆者予想3.7%)を下回り、自然失業率と推測される4.0%を下回る低い水準での推移を続けている。労働参加率は62.3%(前月62.1%)と上昇したが依然として低い水準にとどまっており、労働市場逼迫の一因となっている。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と正規雇用を控えているがパートタイムで働いている人“も”失業者を含む広義の失業率(U6)は、6.5%(前月6.7%)と低下し低い水準にとどまっている(筆者予想6.5%)。さらに、自発的失業率は14.4%(11月13.8%)と高い水準で上昇しており、労働環境の良好さを示している。

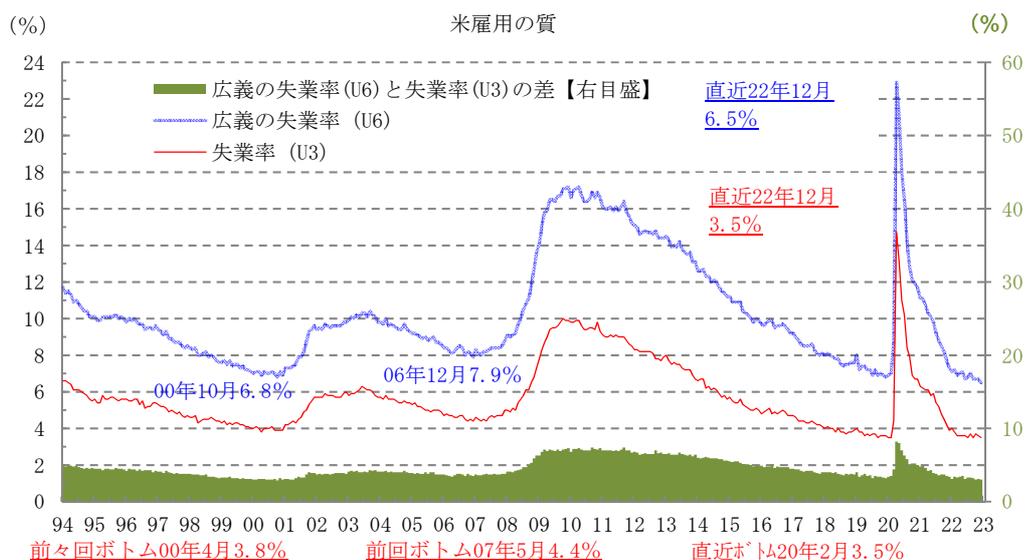


景気減速を背景に、労働投入量が前月比▲0.1%（11月▲0.2%）と縮小を続け、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+1.1%（11月同+2.3%）と鈍化し、労働需要の緩和が示された。このような中、平均時給は前月比で+0.3%（前月+0.4%）と減速し、前年比では+4.6%（11月+4.8%：速報+5.1%）と市場予想の+5.0を下回った。

米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
19.4Q	3.6	182	▲8	▲4	203	9	144	25	0.8	3.2	34.3	0.1	0.4	
20.1Q	3.8	▲261	▲26	7	▲235	▲33	▲249	31	1.0	3.2	34.3	▲0.1	▲0.2	
20.2Q	13.0	▲4449	▲242	▲128	▲4048	▲338	▲2939	▲470	3.8	6.6	34.5	▲12.5	▲41.3	
20.3Q	8.8	1324	35	26	1270	186	817	169	▲0.8	4.9	34.7	6.4	28.1	
20.4Q	6.8	288	32	38	221	38	174	▲77	0.8	4.9	34.8	2.0	8.4	
四 半 期	21.1Q	6.2	645	26	17	603	53	428	56	1.0	5.0	34.8	1.1	4.4
	21.2Q	5.9	422	7	▲10	421	18	309	55	1.2	2.2	34.9	1.2	4.7
	21.3Q	5.1	543	42	16	482	37	355	29	1.4	4.5	34.8	1.0	4.0
	21.4Q	4.2	637	47	40	546	34	427	10	1.5	5.2	34.8	1.5	6.0
	22.1Q	3.8	539	45	27	462	70	301	12	1.3	5.4	34.6	0.9	3.5
	22.2Q	3.6	349	35	13	293	▲7	232	1	1.1	5.3	34.6	0.7	3.0
	22.3Q	3.5	366	30	18	316	5	238	54	1.2	5.2	34.5	0.6	2.3
	22.4Q	3.6	247	17	19	209	▲3	170	34	1.1	4.7	34.4	0.3	1.1
月 次	2205	3.6	386	19	35	325	▲44	252	55	0.4	5.3	34.6	0.3	3.3
	2206	3.6	293	25	10	250	22	249	▲53	0.4	5.2	34.5	0.0	3.0
	2207	3.5	537	37	21	474	16	328	89	0.5	5.2	34.5	0.3	2.2
	2208	3.7	292	36	9	249	29	136	59	0.3	5.2	34.5	0.2	2.0
	2209	3.5	269	17	23	226	▲30	251	14	0.4	5.1	34.5	0.3	2.3
	2210	3.7	263	34	13	214	▲2	156	44	0.3	4.8	34.5	0.2	2.4
	2211	3.6	256	8	15	229	▲17	205	54	0.4	4.8	34.4	▲0.2	2.1
	2212	3.5	223	8	28	183	9	148	3	0.3	4.6	34.3	▲0.1	1.1

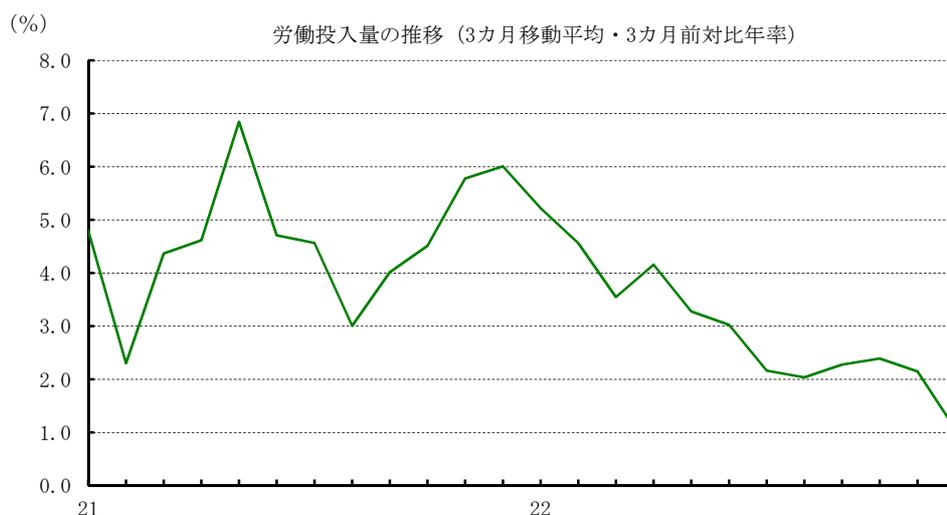




(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。